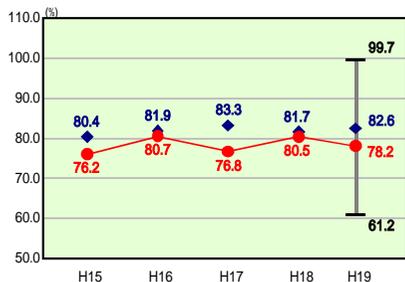


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

## 経常収支比率の分析

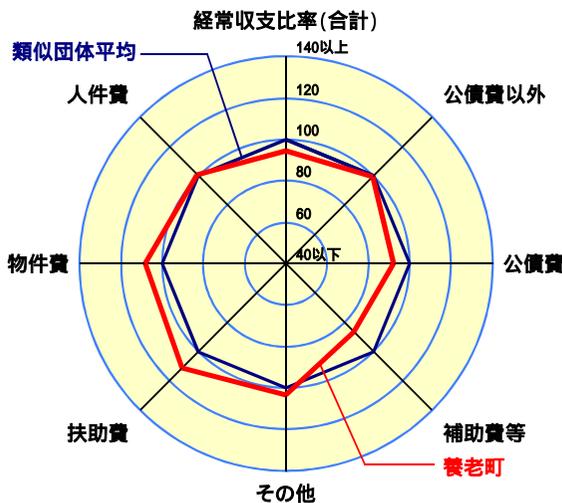
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	32,697人(H20.3.31現在)
面積	72.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,459,275千円
歳出総額	8,894,704千円

H19類似団体内順位 8/44  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 類似団体平均値とほぼ同水準だが、今後においても養老町行政改革大綱に基づき適正な定員管理に努めるほか、指定管理者制度の導入により人件費削減に努める。

【物件費】 公共施設の維持管理等の委託料が多いため、類似団体平均値を上回っている。今後は物件費全体の縮減に努める。

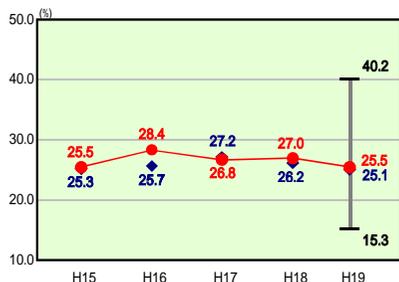
【扶助費】 扶助費が上回っているのは、乳幼児等医療費の対象年齢を上げるなど町単独分の扶助費の増加率が高いためである。今後も扶助費全体の増加が見込まれるため財源確保が重要となる。

【補助費等】 行政改革の中で各種補助金の見直し、廃止を検討し支出を抑制している。今後もこの水準を維持するよう努める。

【公債費】 起債抑制策の継続により類似団体平均値を下回っている。今後もこの水準を維持するよう努める。

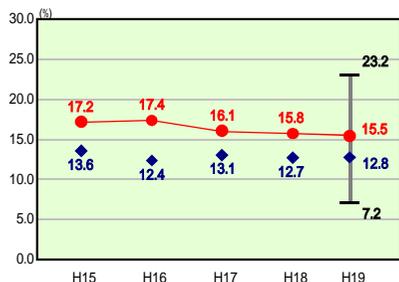
【その他】 繰出金の増加により類似団体平均値を上回っている。下水道事業の推進により繰出金の増加が見込まれるが、経費を節減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

人件費



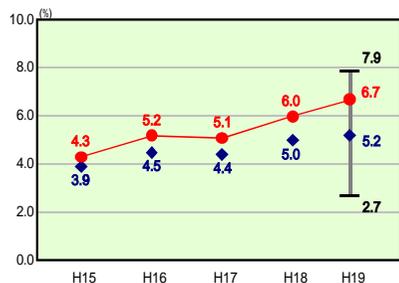
H19類似団体内順位 21/44  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

物件費



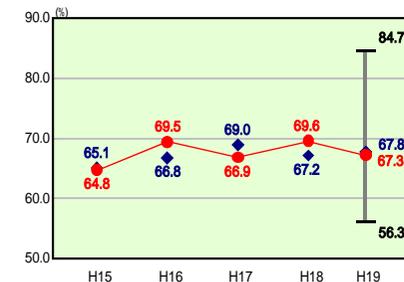
H19類似団体内順位 38/44  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



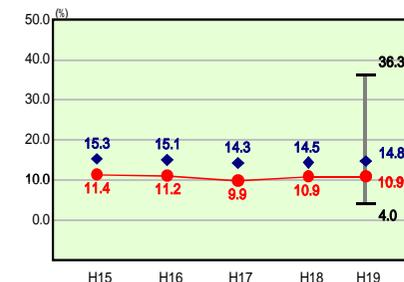
H19類似団体内順位 37/44  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8

公債費以外



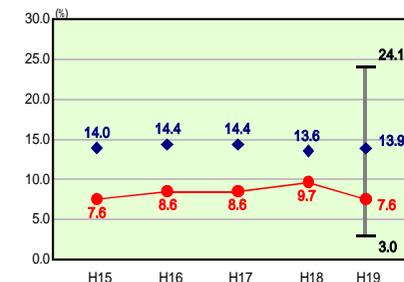
H19類似団体内順位 16/44  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



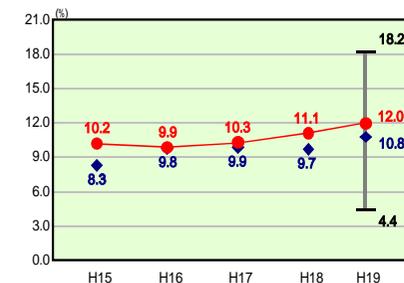
H19類似団体内順位 8/44  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 3/44  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

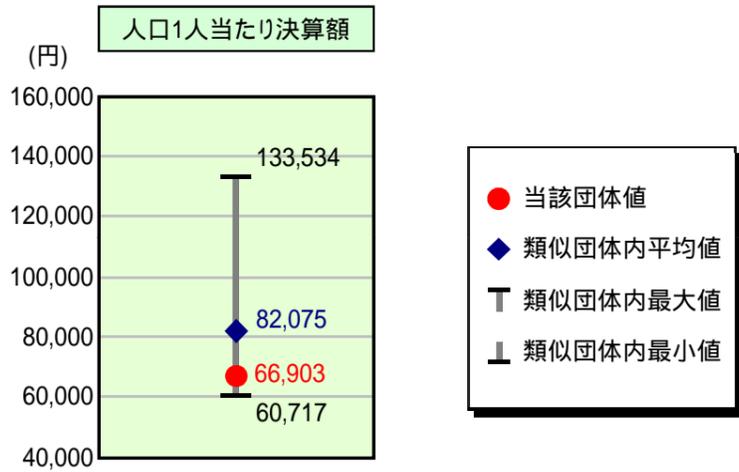
その他



H19類似団体内順位 24/44  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

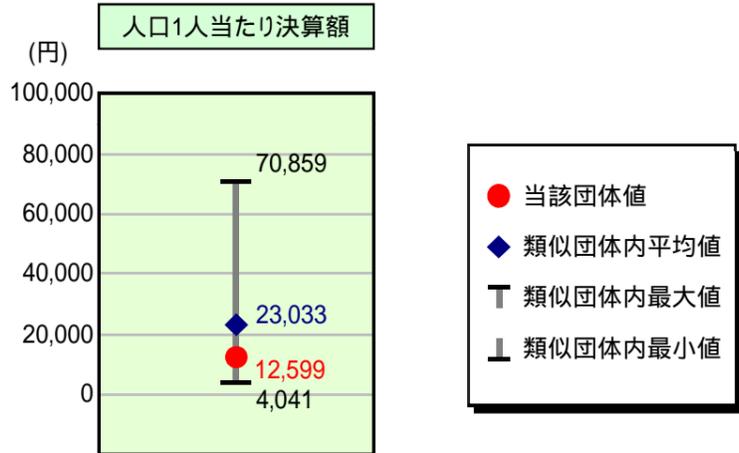
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,997,176	61,081	69,256	11.8
賃金(物件費)	205,026	6,270	4,641	35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	49,977	1,528	9,632	84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,303	2,120	2,849	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,248	680	1,316	48.3
退職金	156,214	4,778	6,313	24.3
合計	2,187,516	66,903	82,075	18.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	8.20	0.34
ラスパイレス指数	87.6	93.8	6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

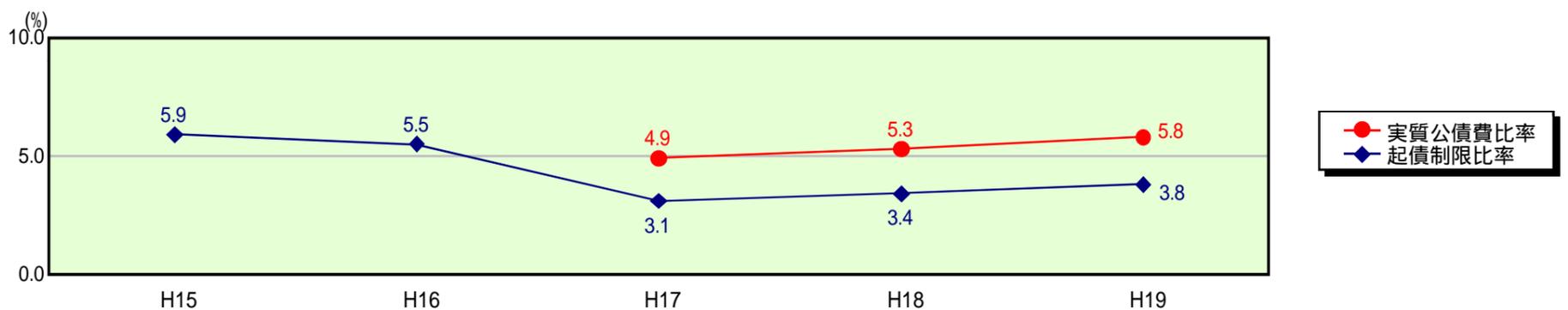


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	713,262	21,814	32,478	32.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,093	7,282	12,803	43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,717	1,062	4,387	75.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,567	1,241	1,648	24.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	614,675	18,799	28,286	33.5
合計	411,964	12,599	23,033	45.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

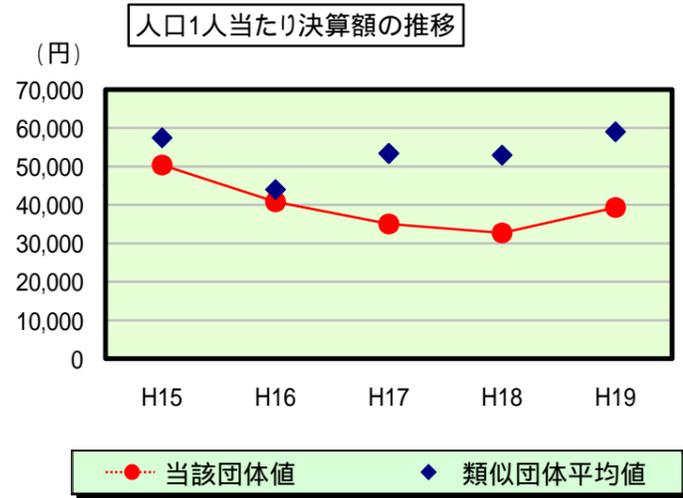
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,700,679	50,423	1.6	57,482	9.8	11.4
うち単独分	1,273,404	37,755	13.3	39,835	13.9	0.6
H16	1,370,485	40,811	19.1	44,041	23.4	4.3
うち単独分	1,219,681	36,321	3.8	32,321	18.9	15.1
H17	1,167,239	35,064	14.1	53,398	21.2	35.3
うち単独分	1,002,174	30,105	17.1	34,793	7.6	24.7
H18	1,079,262	32,735	6.6	52,962	0.8	5.8
うち単独分	769,758	23,347	22.4	35,565	2.2	24.6
H19	1,285,825	39,325	20.1	59,010	11.4	8.7
うち単独分	856,222	26,187	12.2	37,144	4.4	7.8
過去5年間平均	1,320,698	39,672	3.6	53,379	0.3	3.3
うち単独分	1,024,248	30,743	8.9	35,932	3.7	5.2